



みんなで考える「まちづくりと公共施設の再生」



習志野市が進める公共施設再生の取組



イメージキャラクター
ナラシド♪

習志野市 政策経営部 資産管理課



公共施設の老朽化問題は日本の将来の大きな課題



2012.11.25
輪島市上野台中体育館
天井崩落



2012.12.2
中央道笹子トンネル
天井板崩落 **9名死亡**



2015.1.31
浜松市原田橋
崩落 **2名死亡**



2011.10.25
福岡県直方市
陸橋崩落



2013.10.15
東京都港区
区道崩落 ¹



公共施設の老朽化問題は日本の将来の大きな課題

平成25年6月 経済財政運営と改革の基本方針、日本再興戦略

インフラの老朽化が急速に進展する中で「新しく造ることから賢く使うことへ」、民間の資金・ノウハウを活用することにより、公的負担の軽減を図りつつ、社会資本の効率的、効果的活用のためのマネジメントを推進すること。

これを具体化するために、インフラ長寿命化基本計画を秋ごろまでに定める。



インフラ長寿命化基本計画

平成25年11月29日、関係省庁連絡会議にて決定する。

平成25年12月3日、総務省から各自治体に対し通知される。



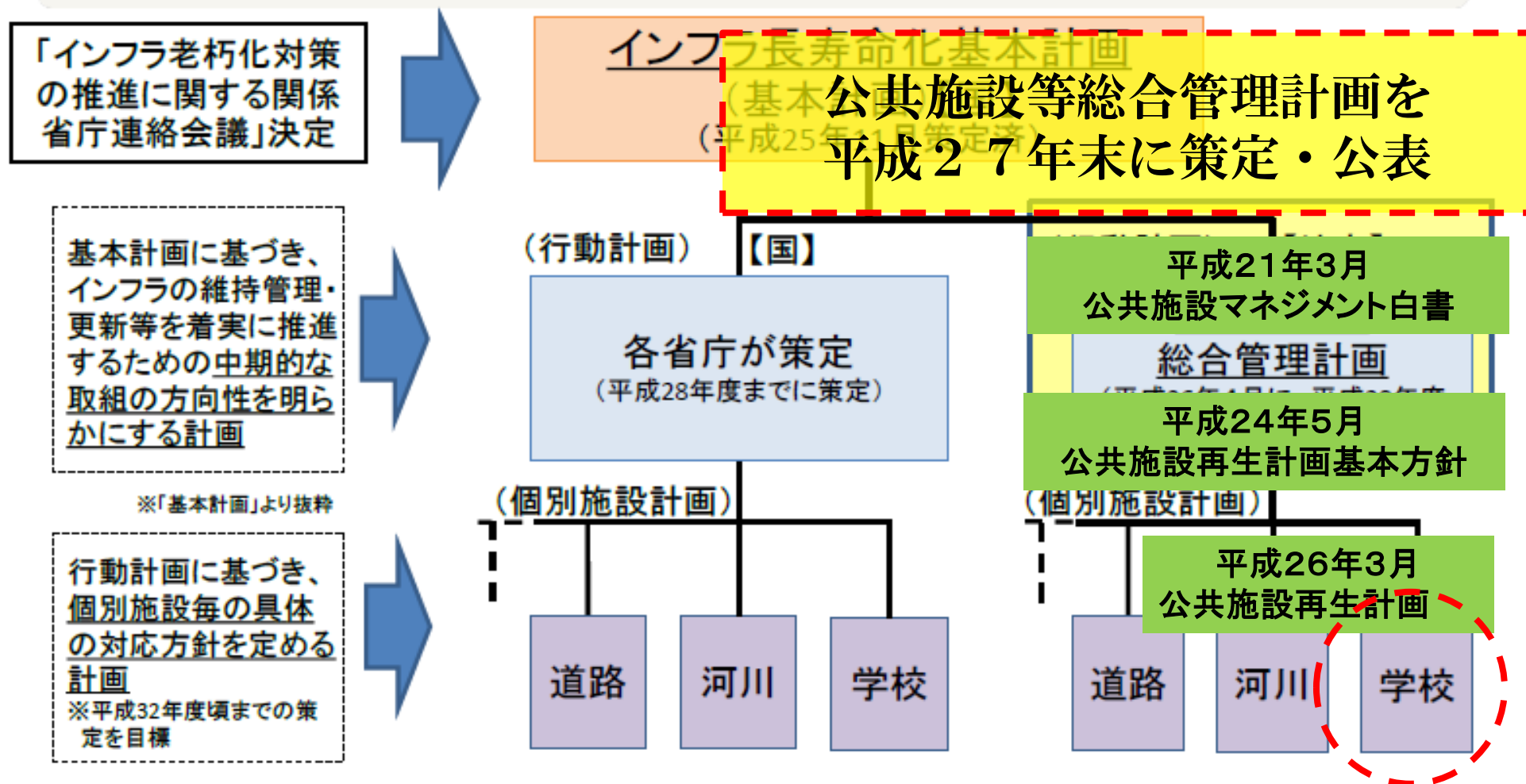
公共施設等総合管理計画

平成26年4月22日、総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定要請がある。

併せて、策定に当たっての指針が示される。



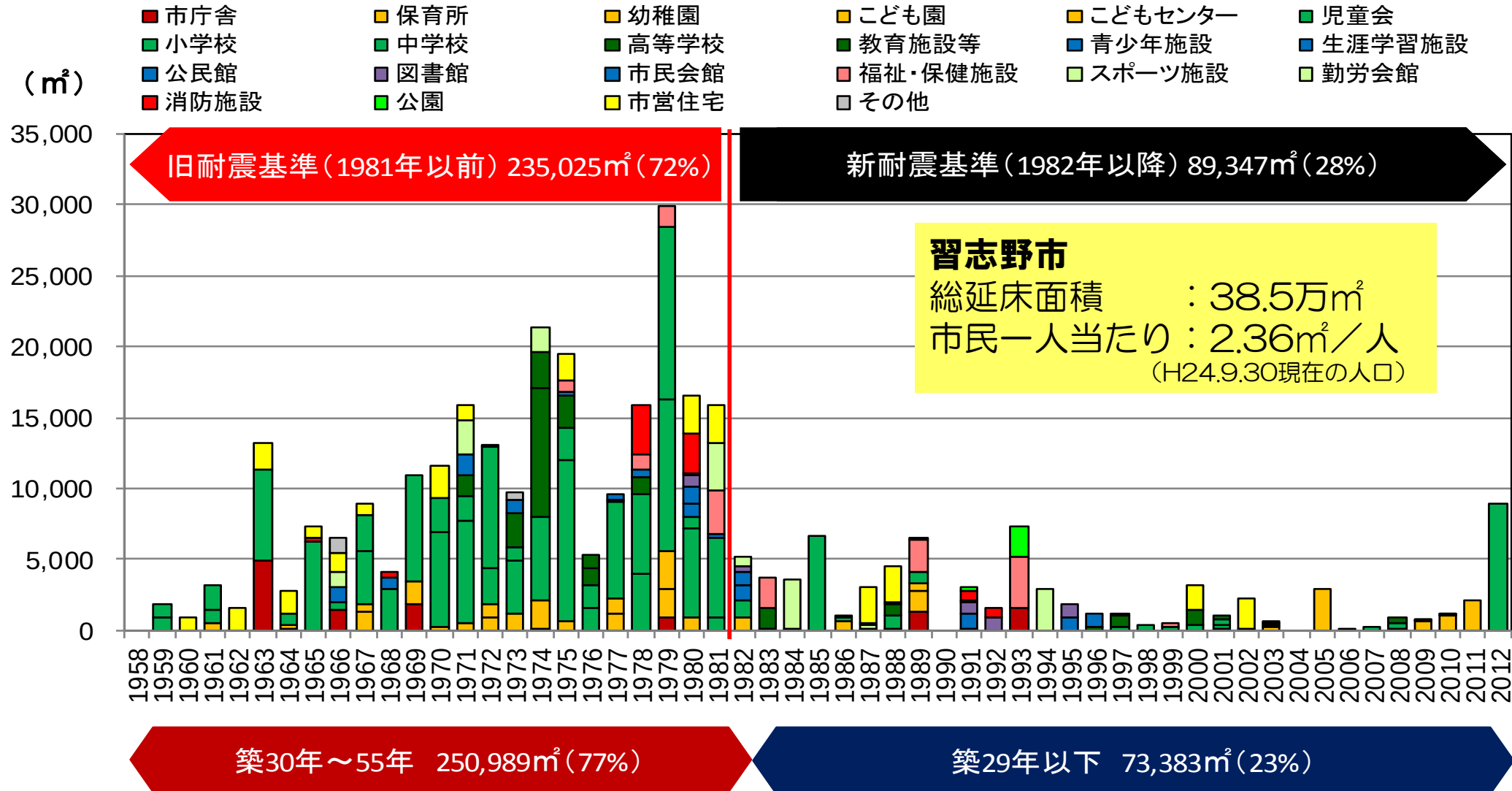
インフラ長寿命化計画の体系



※ 各府省庁は、地方公共団体等に対し、行動計画及びこれに基づく個別施設計画の速やかな策定及び公表並びにこれらの計画に基づく取組の推進を要請する。その際、行動計画や個別施設計画の策定・推進上の留意点、活用可能な支援策等についても通知し、地方公共団体等への支援に努める。
(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議申し合わせ(平成25年11月29日)の内容を要約)



習志野市の公共施設の現状



平成24年10月現在。対象外とは、クリーンセンター、リサイクルプラザ、自転車等駐車場等を指す。



試算の条件

(億円)

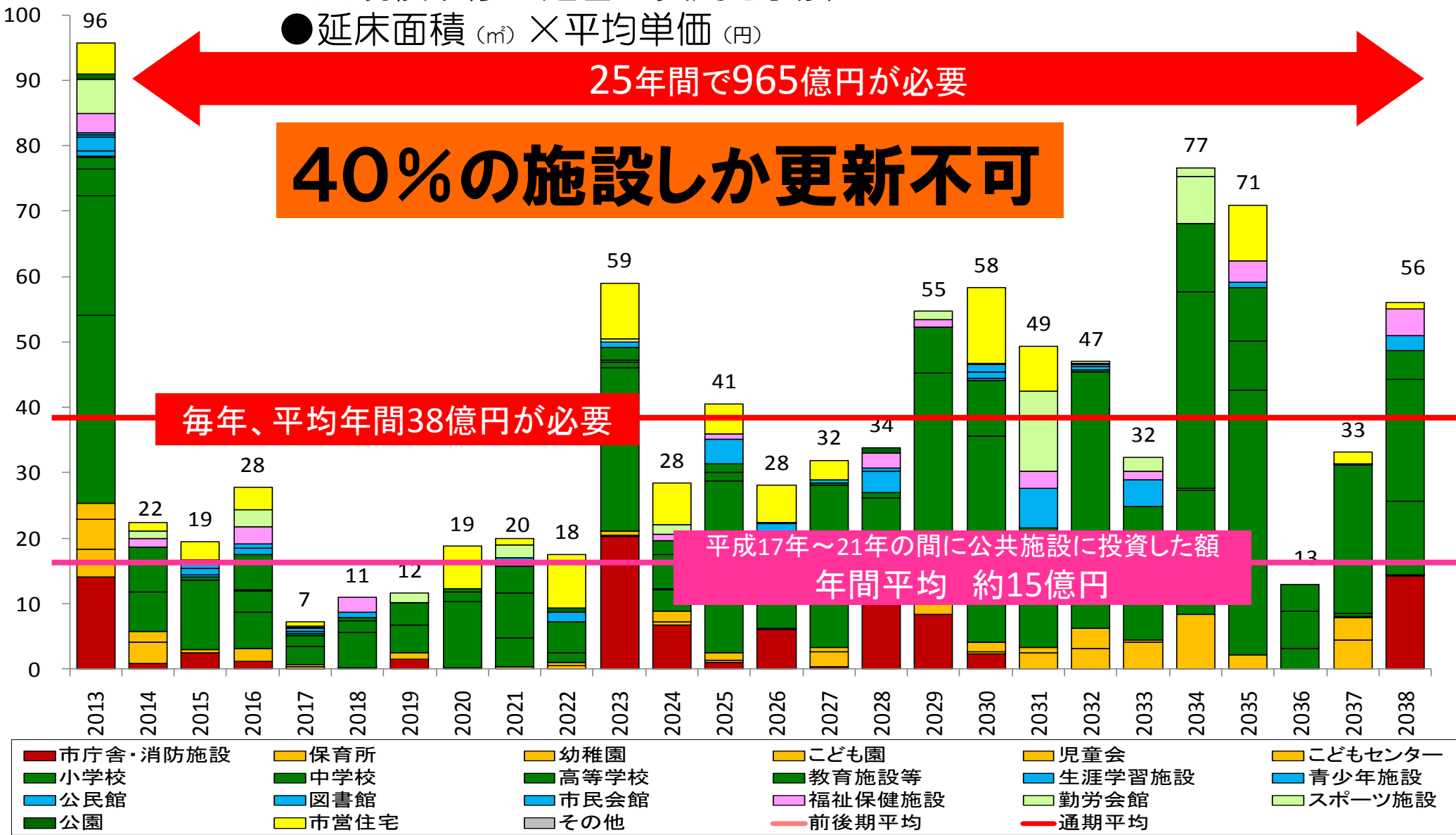
- 築60年（鉄筋コンクリート造）で建替えると仮定
- 大規模改修と建替え費用を試算（小規模な倉庫等は除く）
- 延床面積（㎡）× 平均単価（円）

25年間で965億円が必要

40%の施設しか更新不可

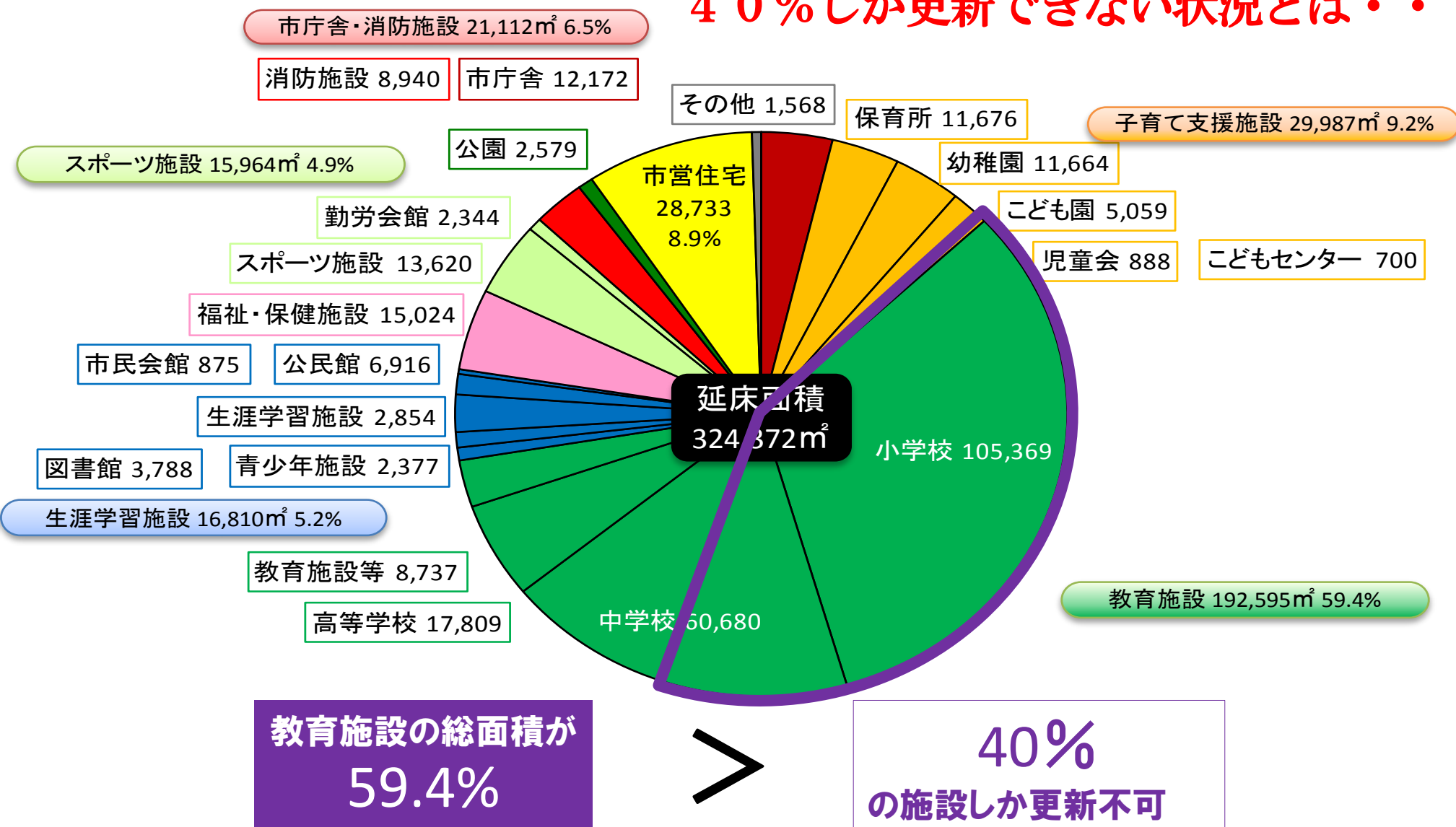
毎年、平均年間38億円が必要

平成17年～21年の間に公共施設に投資した額
年間平均 約15億円



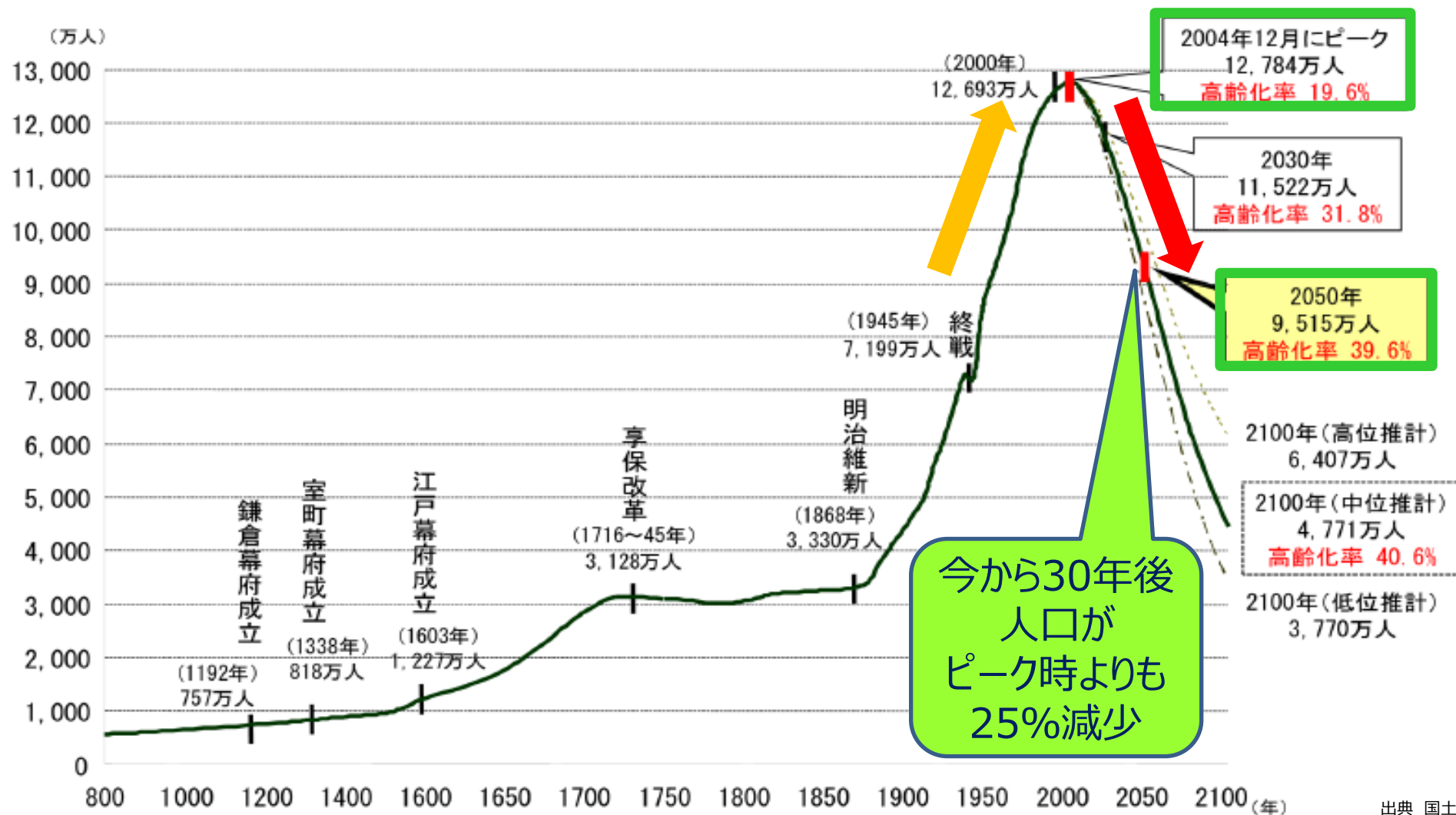


40%しか更新できない状況とは・・・



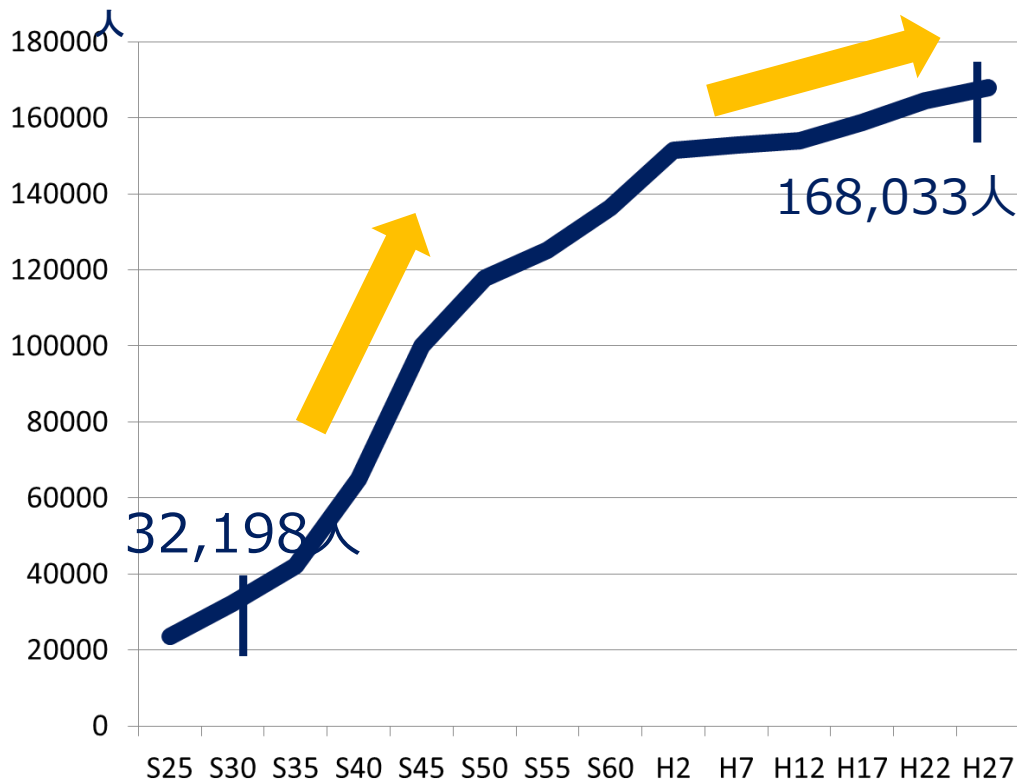


○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。





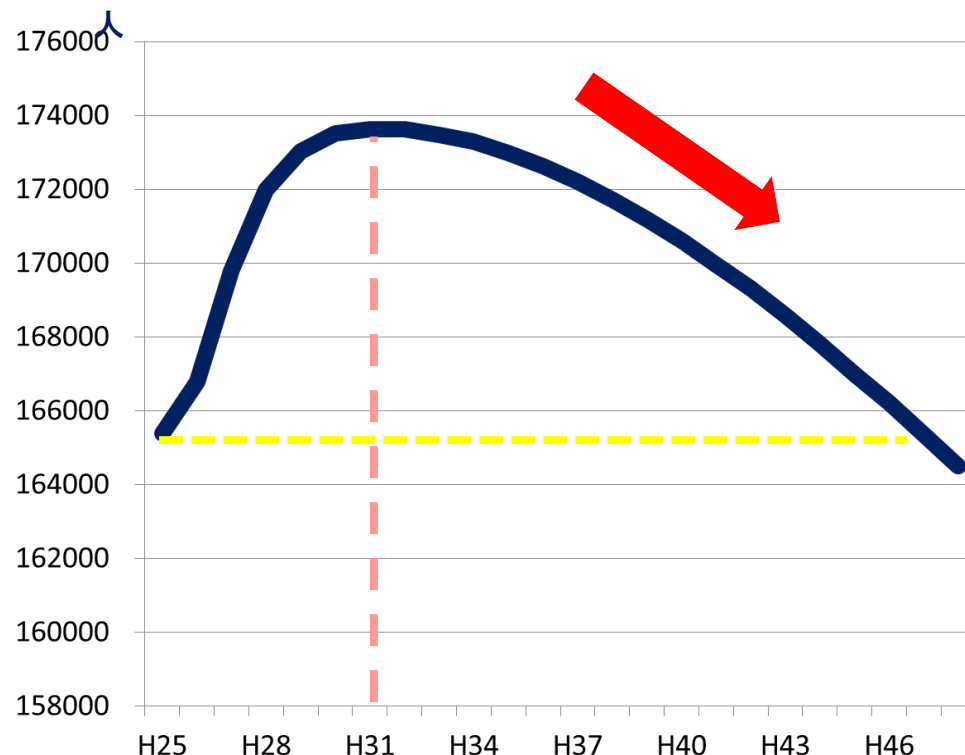
過去（実績）



市制施行後、約60年で
約5倍の増加

昭和40年後半から50年代
袖ヶ浦、秋津、香澄
芝園、茜浜の埋立による増加

未来（予測）



ピーク 平成31年
173,628人

平成48（2036）年は
平成25年とほぼ同じに



発想の転換が必要

「右肩下がり」に移行した今、「量」から「質」への発想の転換が必要。
求め合えば「量」は不足する。譲りあいつつ「質」を向上させていく。

増分主義

人口・経済右肩上がり

新規増加分の
配分が
議論の対象

減分主義

人口・経済右肩下がり

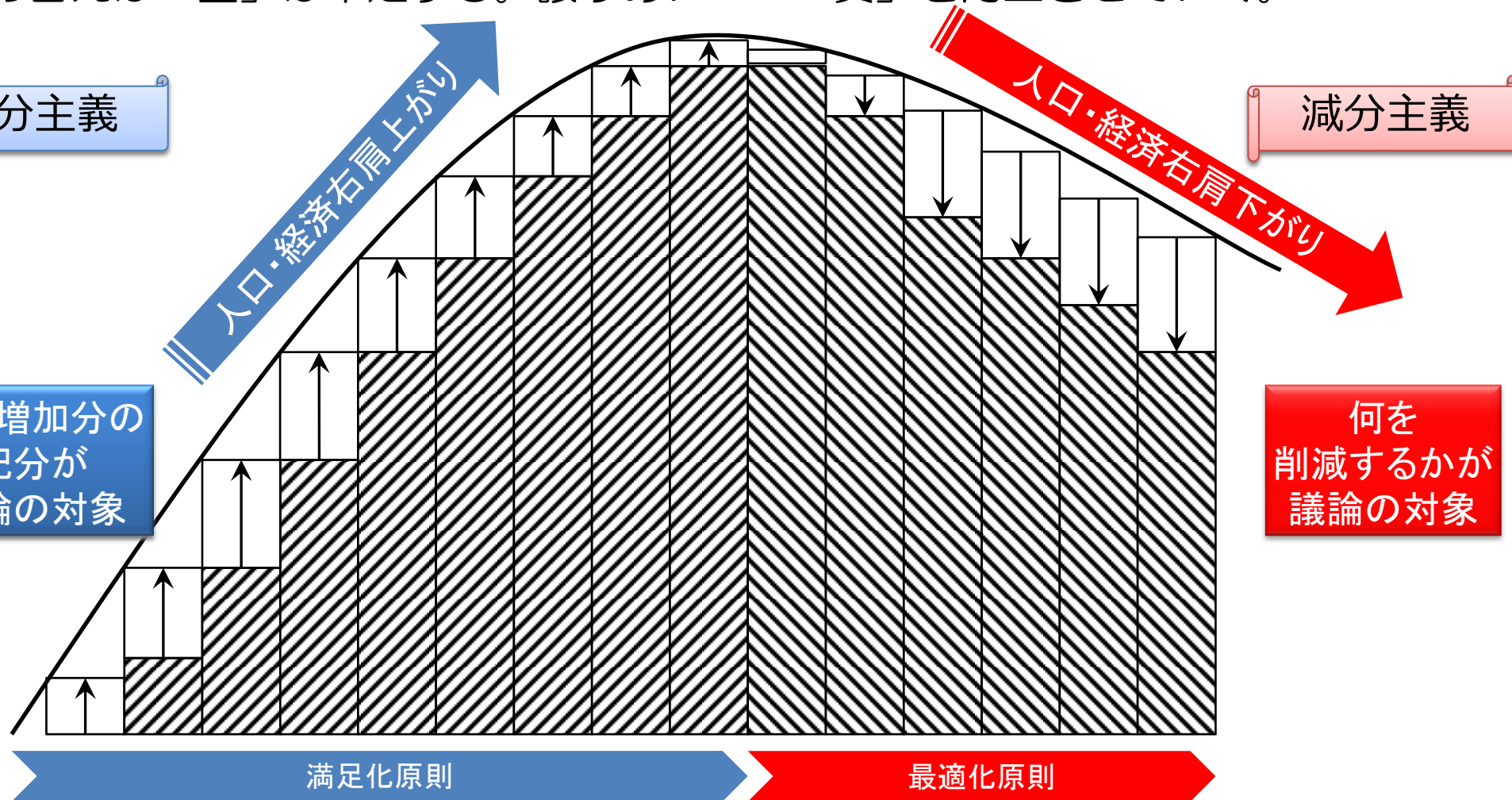
何を
削減するかが
議論の対象

満足化原則

既得権益の見直しには踏み込まず

最適化原則

既得権益の見直しにも踏み込む





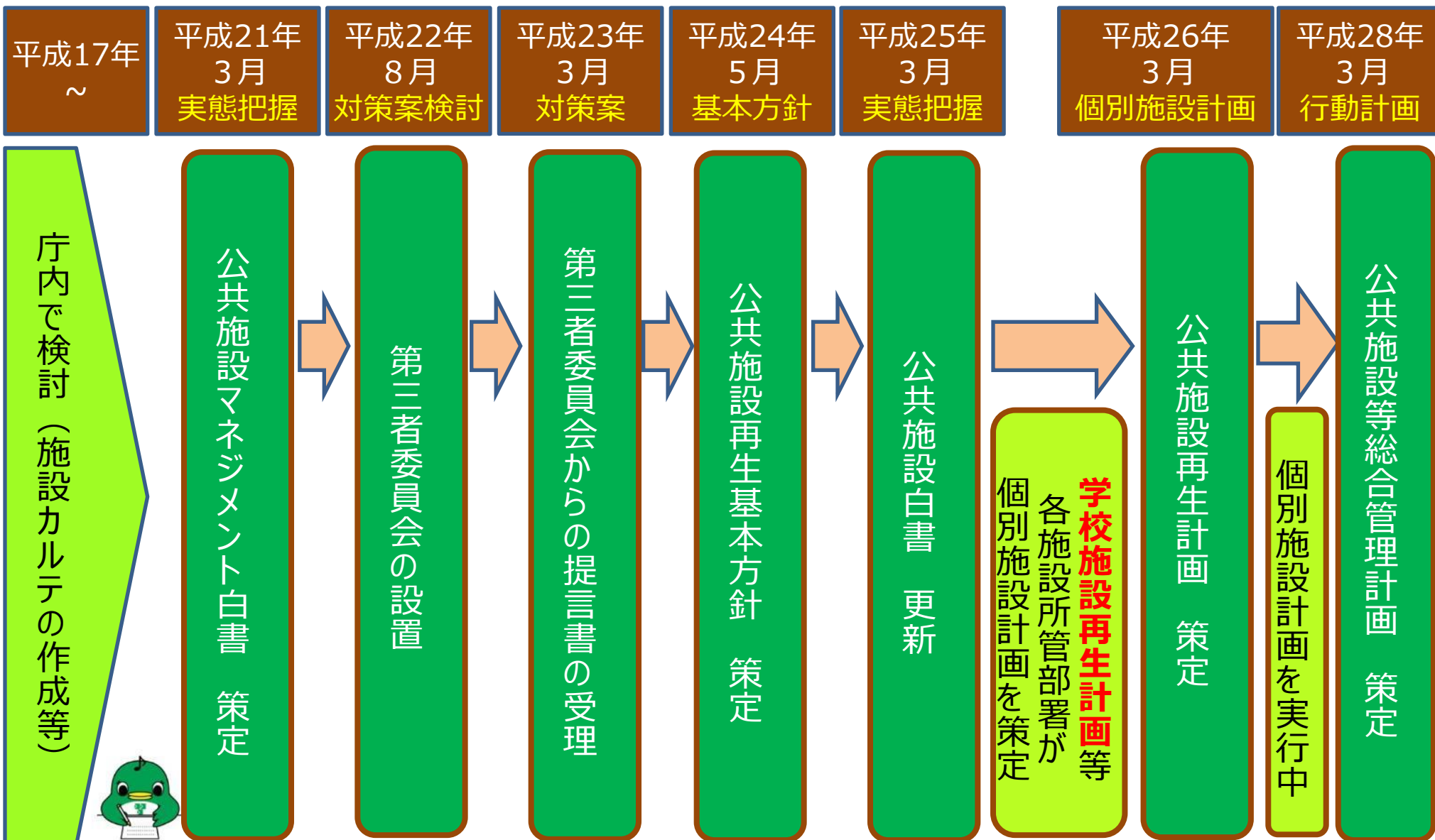
スマート シュリンク 【smart shrink】

急激に人口減少が進む中で、住民の生活の質を維持向上していくための地域マネジメント手法を示した考え方。

拡大・成長に下支えされているシステムを見直し、地域が積極的に公共事業や公共サービスの供給を効率化する一方、特異性を見出して地域間競争力を確保するなど、選択と集中をおこなうことで、理想的な規模を維持できるよう「賢く収縮」する意味。



公共施設再生計画（個別施設計画）の検討経過





公共施設再生計画基本方針のポイント

公共施設再生計画基本方針の主な内容

- 対策の3本柱：保有総量の圧縮、長寿命化、財源確保
- 施設重視から機能優先への発想の転換 ⇒ 複合化・多機能化の推進
- 計画的な維持保全（予防保全への転換）による長寿命化
- 財源確保への取組の推進
 - ✚ ①資産の有効活用の推進、②利用者負担の適正化、③単価の削減努力（事業費の圧縮）、④減価償却費の考え方の導入及び、基金の創設と積立のルール化（将来への対応）
- インフラも含めた財政計画に基づく老朽化対策の推進
- 民間のノウハウを活用した官民連携（PPP/PFI）の推進
- 庁内推進体制の整備と公共施設マネジメント条例の制定
 - ✚ AM（アセット・マネジメント）、FM（ファシリティ・マネジメント）、施設営繕などに総合的・戦略的に取り組む組織として、資産管理室を設置。
- 情報公開による問題意識の共有化
- モデル事業の実施



習志野市公共施設再生計画の概要

公共施設再生計画の目的

1. 時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供すること
2. 人口減少社会の中で持続可能な都市経営を実現すること
3. 将来世代に負担を先送りしないこと



**子や孫、ひ孫の世代に至るまで、
過度な負担を先送りせず、
より良い資産を次世代に
引き継ぐための計画です。**



目的を達成するための目標

1. 公共施設が適正に維持されること。
2. 公共施設の延床面積を削減し、再生整備に必要な**事業費を30%圧縮**する。
※ 削減・圧縮率については、今後の公共施設再生計画の計画期間内の環境変化に応じて、**適宜見直し**を行っていきます。
3. ファシリティ・マネジメントを導入し、公共施設について事後保全から予防保全に転換し、長寿命化を図りライフサイクルコストを低減する。

- 公共施設再生の取組は、**公共施設の統廃合が目的ではありません。**
- その目的は、人口減少社会の中で持続可能な都市経営を実現し、将来世代に負担を先送りすることなく、時代の変化に適合した公共サービスを継続的に提供することです。
- 目的を達成するために、サービスを提供するための「器」である公共施設を適正に維持していくことを目標としています。その方法として、**総量圧縮、長寿命化、財源確保**といった**3つの手段**を考えています。



市内に一つまたは数施設あり、全市民が利用する機能あるいは全市民のために存在する施設。

全市利用施設は、都市マスタープランの5つの地域区分ごとに、**これまでのまちづくりの特色に沿って配置**していく。

全市利用施設

谷津・JR津田沼 駅勢圏



京成津田沼 駅勢圏



実籾駅勢圏



新習志野駅勢圏



京成大久保駅勢圏





コミュニティごとに配置され、施設が所在する地域の市民が、主に利用する施設。

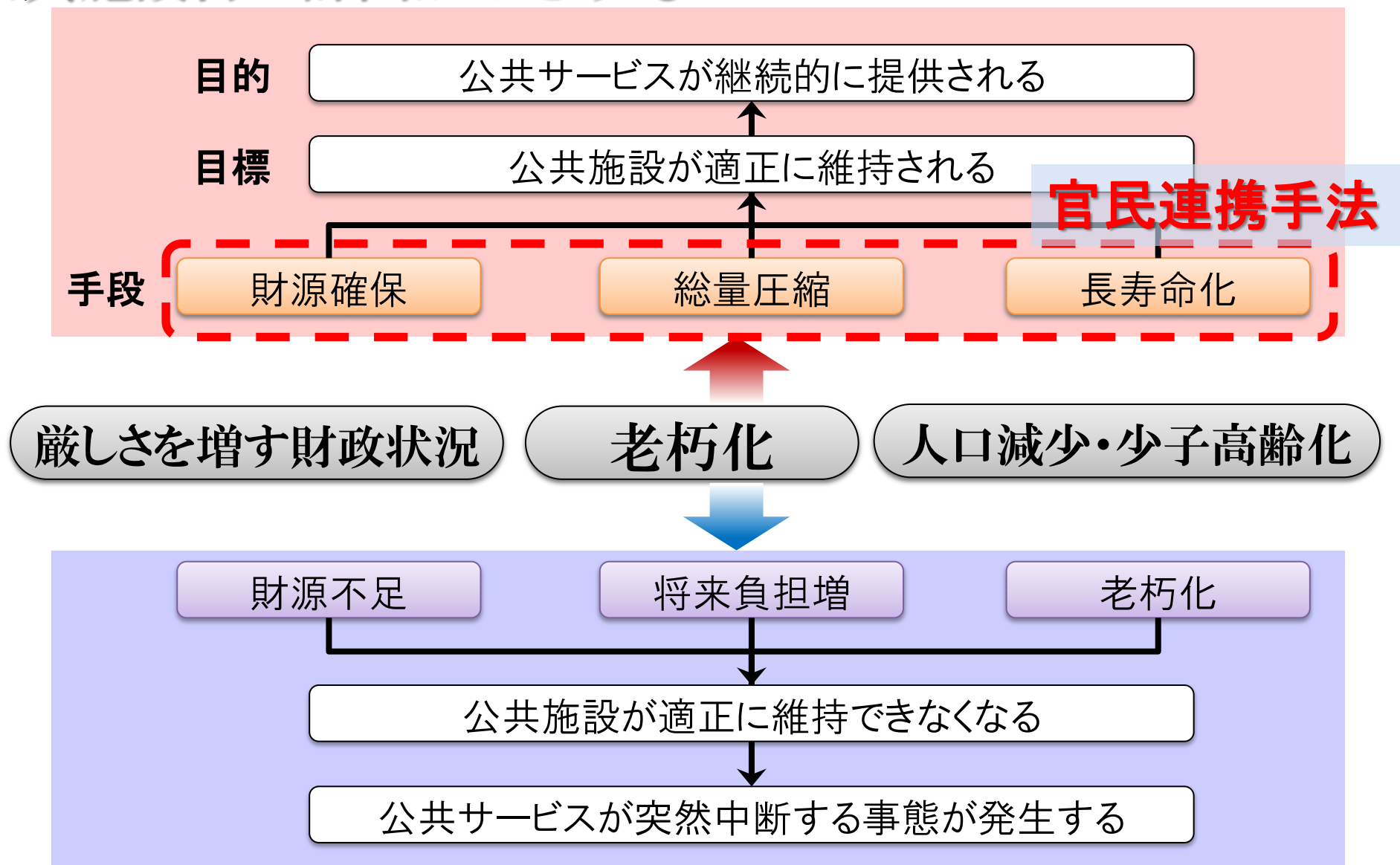
小学校を地域の拠点施設とし、施設更新時に、複合化可能な地域利用施設は複合化していく。

地域利用施設





公共施設再生計画がめざすもの





きみに負担は
残さない。



～みんなで公共施設の未来を考えよう～

1949年生まれ(現 69歳) - 約 270万人

1973年生まれ(現 45歳) - 約 210万人

2017年生まれ(現 1歳) - 約 90万人

70年前に比べ約 1/3、45年前に比べ約 1/2以下。

生まれてきた子どもの数。

今の社会のサイズは、人口ピーク基準。今後の人口減少社会では、少し大きいサイズ。
公共施設は暮らしを便利にしますが、人が減る時代、一人あたりの負担は増えていきます。

目指すは、子どもたちが大人になった時、“ちょうどいい”まち。

習志野市は全国に先駆け、この課題に本気で取り組んでいます。

[くわしくはこちら！](#)

よくわかる 公共施設再生

検索

公共施設の 現状と未来

→ 習志野市では、
公共施設の
老朽化対策を
計画的に
進めています。



～みんなで公共施設の未来を考えよう～

1949年生まれ（現69歳）－約270万人

1973年生まれ（現45歳）－約210万人

2017年生まれ（現1歳）－約90万人

70年前に比べ約 **1/3**、45年前に比べ約 **1/2** 以下。

生まれてきた子どもの数。

今の社会のサイズは、人口ピーク基準。

今後の人口減少社会では、少し大きいサイズ。

公共施設は暮らしを便利にしますが、人が減る時代、

一人あたりの負担は増えていきます。

目指すは、子どもたちが大人になった時、“**ちょうどいい**”まち。

習志野市は全国に先駆け、この課題に本気で取り組んでいます。

これまでとは社会の構造が全く変わっています。この変化に対応したまちを作っていくことが必要です。